

2022

SEMI-ANNUAL REPORT

2021.4.1—2021.9.30

CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
業績について.....	3
下期の取り組みについて.....	4
上場企業を取り巻く環境の変化について.....	5
会社情報.....	6

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equityは株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です。

IR Japan Holdings, Ltd.

証券コード：6035

株主の皆様へ

唯一無二のエクイティ・コンサルティングを
深化させ、当社グループの最も得意とする
Power of Equity[®] (株式議決権の力)を
最大限に発揮し、巨大なM&Aならびに
IR・SR市場において、成長を加速してまいります。



気候変動問題は、従前の自然環境への影響を見積もる時代から、金融市場全体へ劇的な変化をもたらす巨大な潮流へと変化しており、世界の上場企業が、企業価値・株主共同の利益を棄損させる負の影響度を測ることを厳しく求められる全く新しいステージに立たされております。この潮流とともに、当社が事業フィールドとするグローバルなエクイティ・マーケットにおいては、持続可能性に優れた企業、再編を余儀なくされる企業の淘汰選別が、加速度的に進んでいくことが予想されます。既に、株式価値の象徴である上場企業の時価総額は、この淘汰の波を反映しており、これらの大きな変化が、我が国の上場企業をして大再編時代に突入させる大きな要因となっております。当社グループ

は、投資銀行専門子会社株式会社JOIBが本格的に稼働するとともに、気候変動問題、大再編時代を強く意識した唯一無二のエクイティ・コンサルティング体制を大幅に拡充させ、お客様に徹底的に寄りそう頻度を高めるとともに、当社の貴重な経営資源である膨大な独自市場データのAI分析をベースとした大胆なDXの推進により、既存ビジネスを一層深化させた高度なコンサルティングを提供しつつ、大型プロジェクトの受託実績を着実に増やすことで成長を加速してまいります。株主の皆様におかれましては、当社の次なるステージでの飛躍をご共有頂けますよう、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長・CEO

寺下史郎

業績について

上期の取り組みについて

当第2四半期連結累計期間は、エクイティ・コンサルティング業務の通常プロジェクト(50百万円未満)は着実に受託を拡大し、企業支配権争奪等のPA業務*1とFA業務*2の大型プロジェクト(50百万円以上)においても受託が増加しましたが、第2四半期までのアクティビスト活動ならびに機関株主の議決権行使行動においてコロナ禍の緩和ムードが続いたこと、加えて資産売却等の一部の大型案件の完全完了時期が遅れたこともあり、過去最高の売上高を達成したものの増収率は低い伸びにとどまりました。利益面においては、積極的な人材投資および証券代行等のシステム投資により販管費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ3.1%増加の4,230百万円、営業利益は同12.6%減少の1,779百万円、経常利益は同12.6%減少の1,775百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10.7%減少の1,233百万円となりました。

配当について

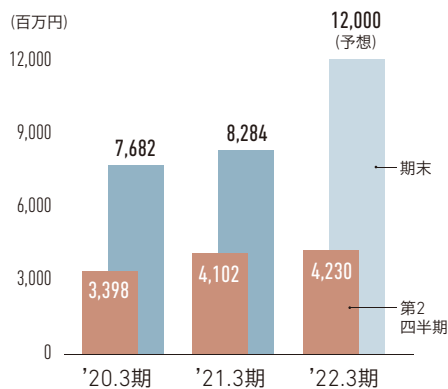
当期の中間配当については、1株につき45円(前年同期比10円増配)とすることを決議しました。期末配当については、現時点において1株につき68円(前期比18円増配)を予想しています。これにより年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき113円(28円増配)となり7期連続の増配を予定しています。

また、自己株式の取得に関しては、株価水準に応じて、適時、適切かつ機動的に行う予定です。

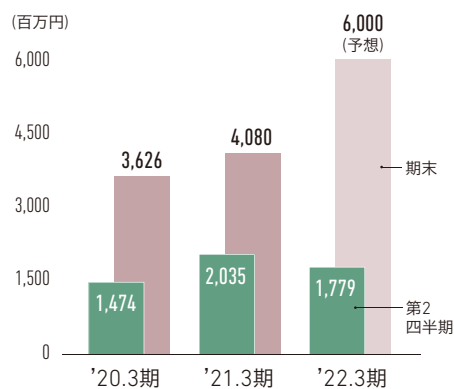
*1 PA業務: プロキシリー・アドバイザー業務: 委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*2 FA業務: フィナンシャル・アドバイザー業務: アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

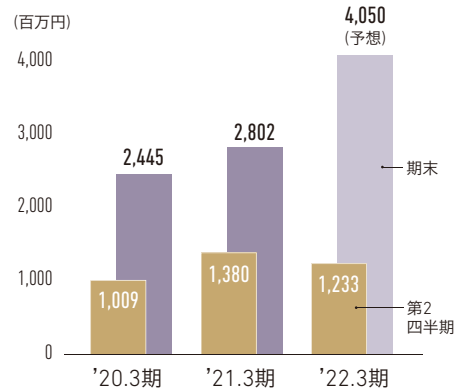
売上高



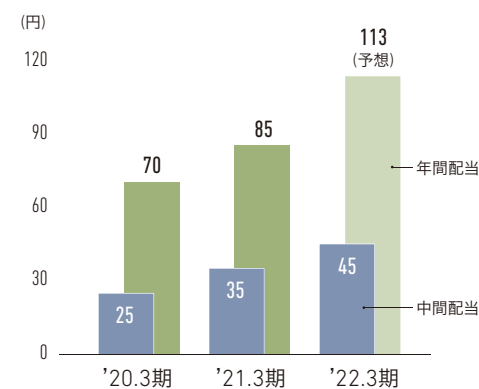
営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



配当金の推移



下期の取り組みについて

我が国の上場企業が再編時代の到来を意識し始めるべく、ストラテジックバイヤー（事業会社）による具体的な企業買収へのアクションを増加させており、TOB、買収防衛策の有事導入に伴う株主総会での委任状争奪等、当社グループが圧倒的な実績を誇るPA・FAの大型プロジェクト案件の契約が、投資銀行専門子会社である株式会社JOIBの本格的稼働のサポートにより、現在進行しているパイプラインも含めて極めて順調に拡大していることが挙げられます。加えて、来春に迫る東証の市場区分見直しへの対応に関するエクイティ・コンサルティングや世界の機関株主によるESGへの傾注が加速する中、気候変動対応に関するESGコンサルティングも着実に増加しています。

なお、企業再編・企業支配権争奪に関する巨大M&Aアドバイザリー業務において、当社グループが唯一無二のPA・FA業務として誇るTOBならびに支配権争奪の圧倒的な実績は極めて高い評価を受けており、既存のお客様との強固な信頼関係によっ

て築かれたベースに、投資銀行専門子会社である株式会社JOIBの本格的稼働により超大型プロジェクトも含めて、当社グループの総力を結集したプロジェクトエグゼキューション業務が大再編時代の要請に呼応してオフENSE、ディフェンスの両サイドで展開されています。



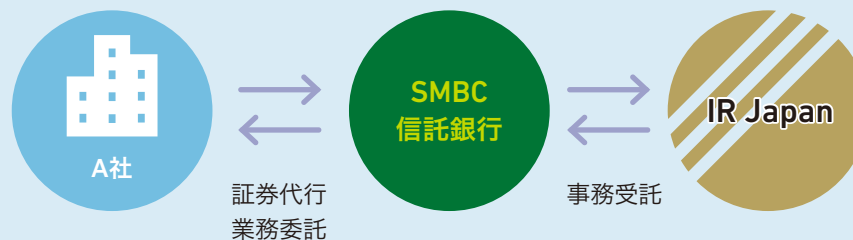
TOPIC

株式会社SMBC信託銀行との証券代行業務に関する業務提携について

当社グループは本年8月20日に株式会社SMBC信託銀行（以下SMBC信託銀行）と証券代行業務*3に関する業務提携契約を締結しました。SMBC信託銀行は、関係機関の承認を前提に、2021年12月下旬より証券代行業務へ参入する予定となっており、当社はSMBC信託銀行が受託した証券代行業務の事務受託を行っています。本業務提携により、システム整備含めた基盤拡充を進めるとともに、お客様のニーズにお応えする付加価値の高い証券代行サービスを、新規株式公開企業を中心に、より積極的に推進させていきます。

*3 法人のお客様の株主名簿管理人として、株式に関する各種事務手続きや株主総会の支援を行う業務。

SMBC信託銀行との業務提携について



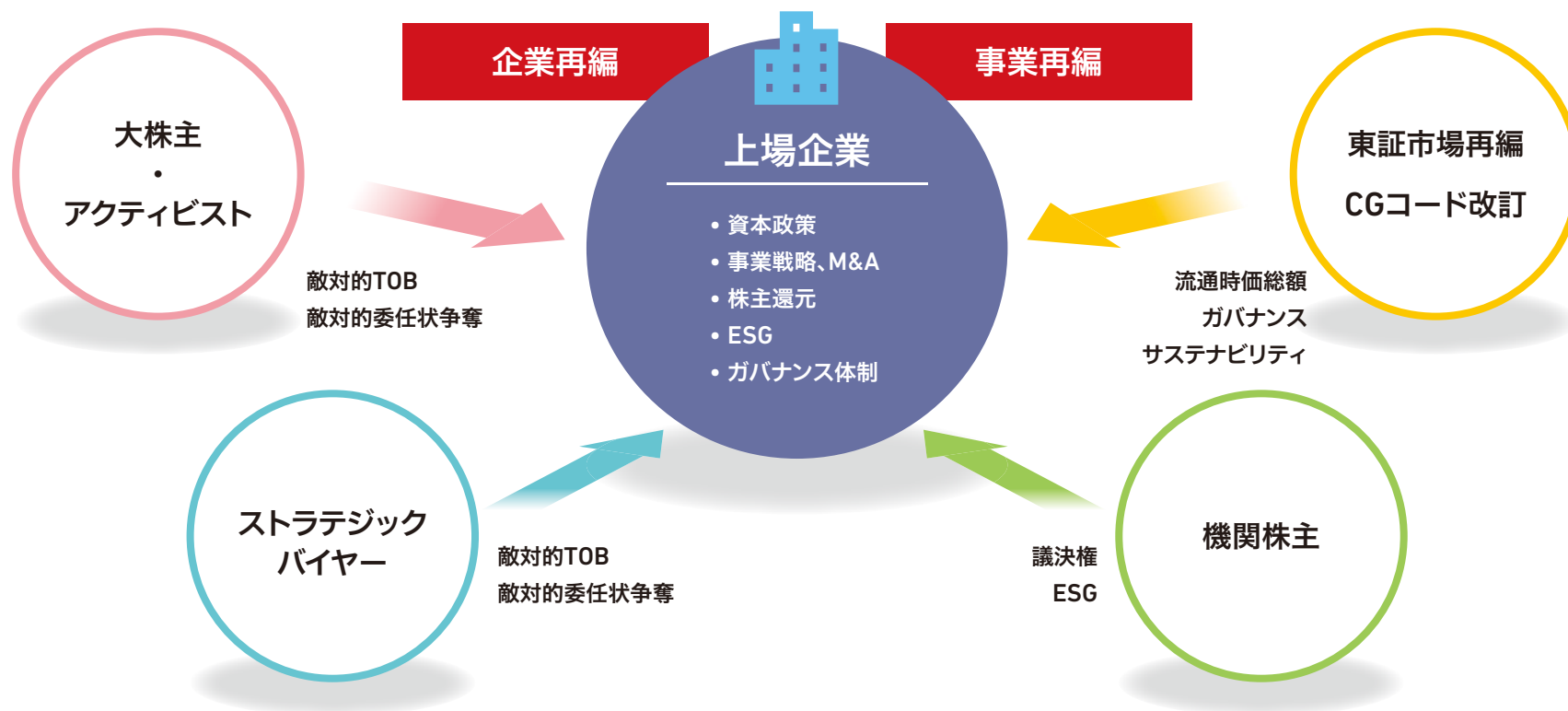
上場企業を取り巻く環境の変化について

上場企業をターゲットとするアクティビストの参入が増加し、活発な株主提案権の行使が行われるなど上場企業における支配権争奪、議決権の安定的確保が注目されました。加えて、事業会社間における敵対的な企業再編、事業再編の動きに火がつき、成功事例も多々出てきました。上場企業においては、対岸の火事ではなく、自らに迫る問題として、本腰で検討を開始する企業も増加傾向にあり、東証の市場区分の再編に連動したコーポレートガバナンス・コードの改訂にも後押しされ、従来のIR・SR活動から、いよいよ経営陣が本腰を入れた株主とのエンゲージメント活動を余儀なくさせる時流が勢いを増しつつあります。さらに、世界の機関株主によるESGへの

傾注に拍車がかかり、ようやく経営陣が企業戦略の中核として、真摯に株主と向き合う資本政策、事業再編・M&A、株主還元、ESGを実施する動きも出てきました。

また、当社子会社がファイナンシャル・アドバイザーを務める、エイチ・ツー・オーリテイリンググループと株式会社関西スーパーマーケットの経営統合（資本業務提携）について、10月29日に開催された株式会社関西スーパーマーケットの臨時株主総会において、承認可決されました。

今後も当社グループは、実績と成果に裏付けられた唯一無二のエクイティ・コンサルティングを、当社グループの総力をあげて展開していきます。



会社情報

2021年9月30日現在

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: https://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	8.6億円(2021年9月30日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン 株主・投資家等のマーケットに関する情報提供・戦略立案・実行支援を専門としたコンサルティング会社 株式会社JOIB 支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化した専門的なFA業務

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	17,839,710株 (自己株式76,283株を含む)
株主数	4,028名

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告(https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.htm) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について
上記お問い合わせ先までお申し出ください。

当社ウェブサイトにて「株主・投資家情報」を掲載しております。
ぜひご覧ください。

https://www.irjapan.jp/ir_info/



IRJHD IR

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様の本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主アンケート

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。



アンケートサイト(画面)への接続方法



<https://kabuhiro.jp>

株主ひろば

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

パソコン、スマートフォンのいずれからでも回答いただけます。



ご回答方法

アンケートサイト(<https://kabuhiro.jp>)画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

アンケートナンバー ●●●●●●
アンケート実施期間 2021年12月31日まで



このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アール ジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局
E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

